

No.	Q	A
1	「実践論文」に提出するか、これまでの論文種別に提出するかを迷う。「実践論文」に提出すると、審査期間が短縮されるなどのメリットはあるのか。	基本的に論文種別によって審査期間が短縮されることは想定されていませんが、「実践論文」では、学術的な「オリジナリティ」「クオリティ」について「原著論文」ほどは厳しく問われないため、結果的に審査期間が短くなることはありえます。学術的な意義と社会的な意義をバランスよく担保できていれば「原著論文」の投稿も推奨します。
2	実践的な内容であっても「原著論文」で申請することはできるのか。 「実践論文」は「原著論文」よりも質が落ちると考えてよいのか。	学術的観点では「原著論文」が厳しい評価となるかもしれませんが、「実践論文」では実践的な意義が問われます。「原著論文」に対して「実践論文」の質が落ちるといっても、評価の観点が異なると考えています。
3	実践現場の実践報告集を基に歴史的に実践内容を纏めているのですが、学校関係ですので、倫理審査はどのように受ければよろしいでしょうか。	倫理審査を受けられない場合は、添付票、チェックリストに倫理的配慮の詳細を説明してください。原則的に対象者や対象校の同意を得ることは必要です。過去の実践報告集あるいは2次データの扱いについては、検討を進めていきたいと考えています。
4	同意は職員全部ではなく、学校長でいいでしょうか？	この点も含めて検討します。実践にかかわった方全員の同意が必要になる場合ことも考えられます。
5	実践論文の場合、実践に使ったツールとか資料とか、j-stageの電子付録などを利用することも面白いと電子付録などを利用することも面白いと思うのですが、そのあたりは可能になるのでしょうか？	電子付録などについても、現在検討中です。
6	査読経験者ですが、自身が査読した場合は編集委員会からインパクト基準について明確な説明がなく、自分なりに個別に行わせていただきました。審査結果をお送りした後、もう一人の方の審査結果や担当委員がどのような採択結果になったかは分からず、審査プロセスが透明化が不十分と感じました。再審査は1回のみ、担当委員が決定するとありますが、結局は担当委員や編集委員会の匙加減で採否が決まるという懸念はありませんか？発達心理学研究では実際に評価されやすい研究テーマや研究グループ等ないとは言えないと思いますので、審査結果のブラックボックス化は懸念されます。	最終的な審査結果はメールで通知され、システムにログインすると確認できるようになっています。今回の改正で、審査基準やフローチャートを含む審査者向けのガイドラインを整えており、これを審査依頼の際に送付するようにします。なお、学会ホームページ上でも公開しています。再審査を担当委員のみが行うのは、本誌の特長である審査の迅速性を保持することを目的としています。現在の審査方式でも、2名の審査者の結果を踏まえた採否の判定は担当委員が行っており、その点での違いはありません。ただし、再審査の際、審査者に確認が必要と思われる事項があれば、個別に審査者に相談することも可能としています。なお、審査結果については、編集委員会、正副委員長がチェックを行っており、一人の委員の独断で決まるわけではありません。

<p>7 「実践を伴う」の内容について教えてください。現在、実践の問題意識を受けて子育て中の方に対して質問紙調査をしています。その結果だけだと実践事例は含まれていません。その場合は、結果の部分等に実践者が初めに問題と感じた事例を取り入れる等をした方がよろしいでしょうか。</p>	<p>質問紙調査であるから直ちに「実践論文」として認められないとは限りません。</p> <p>実践研究には、著者が実際に実践を行う「実践を通しての研究」だけでなく、実践の現場で何が起きているのかを調べる「実践についての研究」という形態もありえます（秋田・市川, 2001）。判断は個別の論文の内容によります。</p> <p>論文投稿と審査のプロセスでは、論文の内容に応じて「論文種別の変更」も有効に活用したいと思います。初めは手探りで対応していくことになります。編集委員だけでなく、会員との対話を通して発達心理学研究の新しい方向性を検討したいと思います。</p>
<p>8 実践者です。実践のエビデンスを確立したいと思いつつも、実践論文を提出するほどのスキルがありません。その場合、実践の場を探している研究者と実践者をマッチングするようなシステムが学会にはあるのでしょうか。</p>	<p>現時点でシステムとしてはありません。しかし、研究者と実践者ができる限りつながっていくことが求められます。今すぐではなく、WG、編集委員会でそのような声があることは認識しているので、交流の場を増やしていきたいと考えています。</p> <p>まずは近日中（2022年6月予定）に実践論文に関するチュートリアルを開催するため、ぜひ参加していただきたいと思います。こうした場での交流を通して、共同研究へ発展することも考えられます。</p>